

第3回岩手県中山間地域等直接支払制度推進委員会

1 日時

令和6年3月25日（月）9：30～10：30

2 場所

サンセール盛岡 2階 桐華の間

3 出席委員（敬称略）

委員 大平 恭子

委員 四戸 聡

委員 高野 寛子

委員 原科 幸爾

委員長 吉野 英岐

4 挨拶

佐々木農業振興課総括課長が挨拶を述べた。

3 議事

集落戦略の作成等にかかるフォローアップ状況等について、委員長を議長として議事を進行。

事務局が集落戦略等の作成にかかるフォローアップ状況等について、資料1、2及び3により説明した。

《意見等の内容》

[四戸委員] 現時点で集落戦略等が改善の見込みであることをもって最終評価とするようだが、今後改善されたことをどのように判断するのか。

[事務局] 今回の最終評価においては、市町村が協定から集落戦略等が提出され、確認したことをもって改善したと判断している。今後、実績報告において実際に集落戦略の作成や加算措置の目標の達成状況などが報告され、その時点で最終的な改善状況が判断される。

[四戸委員] 集落戦略等は実際には確認せず、集落の自己申告によるものかどうか。

[事務局] 集落戦略等は市町村に提出されるものであり、市町村が内容を確認するということになっているため、提出された協定が改善済みと判断されている。

〔高野委員〕事務負担の軽減が毎回話題に出ると思うが、外部組織への事務委託事例を情報提供しているとある。事務委託をしている協定が何割あるのか、また費用等の実情について分かれば教えてほしい。

〔事務局〕事務委託の導入数は把握していないが、北上市で事務委託の事例があり、その内容を「中山間だより」等を通じて情報発信している。

委託費用負担については、中山間直払交付金を活用して支払っていると聞いており、非常によいと聞いている。

〔高野委員〕内容を踏み込んで書いてもらったほうがほかの協定も実践しやすいと思うので、詳細の内容についても周知していただきたい。

〔原科委員〕集落が事務委託をしたいとなったときに、実際にどのような組織があるのかという情報があれば取り組みやすいと思う。

どのくらいの集落が事務委託をしているのか、アンケートに調査項目を足して実施すれば実態も把握しやすいと思う。

紫波町の組織においても、一般社団法人が多くの林業関係の組織の事務委託を引き受けており、そのような組織もあるので広く周知できればと思う。

アンケートの調査数が30市町村とあるが、実施していない市町村について教えてほしい。

〔事務局〕金ヶ崎町、岩手町、洋野町が実施していない。

〔原科委員〕市町村において、統合は特に推進せずに制度の要件に合致すれば支援するとある市町村が多い一方で、集落協定が活動を継続していくためには統合や他組織との連携を進めていく必要があると回答している市町村も多い。この考え方についてどのように解釈しているか。

〔事務局〕市町村において、統合を進めていきたいと回答した市町村には交付金の対象農用地が多いような市町村が回答している。反対に、特に推進しないと回答した市町村は、面積が小さい市町村が多いような状況だった。

市町村の状況によって回答が異なる傾向にあったため、市町村ごとに判断する必要があると考える。

〔原科委員〕基本的には統合や連携を進めていくという考え方だと思うが、特に統合しないと回答した市町村が多くあったのは意外で、実態を深掘して対策を検討する必要がある

ると考える。

〔大平委員〕 農業の担い手確保が現在も今後も重要な施策と回答している市町村が多い。担い手確保にかかるほかの選択肢として、外部サービス事業者との連携があるが、この事業者はどのような組織を想定しているか。

〔事務局〕 国の調査様式上、具体例は記載されていないが、外部の草刈り等の作業を請け負うような事業者を想定している。

〔大平委員〕 市町村は独自にサービス事業者とは何か解釈したうえで回答しているということではどうか。

〔事務局〕 そのとおり。

委員からの意見等を聴取した結果、最終評価として資料2、資料3をもって国に提出することについて了承された。

4 閉会